

2022年6月30日

「認定電気使用者情報利用者等協会」の認定取得について

一般社団法人電力データ管理協会

本協会は、本日、経済産業大臣より電気事業法第37条の4に基づく認定電気使用者情報利用者等協会（以下「認定協会」といいます。）の認定を取得しましたので、お知らせいたします。

今後、本協会は、電気事業法の趣旨を踏まえながら、認定協会として、電力データを安全かつ適正に利用・提供できる環境を整備します。具体的には、2023年度上期末から順次、全国8000万台のスマートメーター由来の電力データ（統計データ及び本人同意のある個データ）の有償提供を可能とすべく、体制整備とシステム開発を推進します。

なお、電力データの利用を希望される会員の募集は、2022年度下期を予定しております。提供条件等の詳細検討後、あらためてお知らせいたします。

【参考】経済産業省ホームページ「電気事業法に基づく認定電気使用者情報利用者等協会を初めて認定」

[https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity\\_and\\_gas/electric/shiryo\\_joho/img/release.pdf](https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/electric/shiryo_joho/img/release.pdf)

以上

## 一般社団法人電力データ管理協会の概要

名 称	一般社団法人 電力データ管理協会 (Secured Meter Data Sharing Association)
設 立 日	2022年5月19日
目 的	電力データの利用者と提供者が社員となり、社員間の緊密な連携をもって電力データを安全かつ適正に利用・提供できる環境を整備することにより、社会の発展に寄与するとともに、電気供給事業者間の適正な競争関係の確保に資することを目的とする。
代 表 理 事	森川 博之 平井 崇夫
設 立 時 社 員	(データ利用会員) 株式会社GDBL ヒラソル・エナジー株式会社 ENECHANGE株式会社 三ッ輪ホールディングス株式会社 東芝エネルギーシステムズ株式会社 株式会社リバスタ 鎌長製衡株式会社 (データ提供会員) 北海道電力ネットワーク株式会社 東北電力ネットワーク株式会社 東京電力パワーグリッド株式会社 中部電力パワーグリッド株式会社 北陸電力送配電株式会社 関西電力送配電株式会社 中国電力ネットワーク株式会社 四国電力送配電株式会社 九州電力送配電株式会社 沖縄電力株式会社
連 絡 先	東京都千代田区一番町 13-1 新半蔵門ビル 1 階 株式会社GDBL内 一般社団法人電力データ管理協会事務局